

な能力があることを証する書類

- (5) その他知事が必要と認める図書

第4条 省令第16条第2項に規定する設計説明書は、様式第1号による。

2 前項の設計説明書には、次に掲げる図書を添付しなければならない。

- (1) 新たに設置される公共施設の管理者等に関する書類（様式第2号）
- (2) 従前の公共施設の管理者等に関する書類（様式第3号）
- (3) 実測図に基づいて作成した公共施設の新旧対照図

3 開発行為に関する工事が宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の許可を要する場合には、第1項の設計説明書には、前項に掲げる図書のほか、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要（様式第3号の2）を添付しなければならない。

な能力があることを証する書類

- (5) その他知事が必要と認める図書

第4条 省令第16条第2項に規定する設計説明書は、様式第1号による。

2 前項の設計説明書には、次に掲げる図書を添付しなければならない。

- (1) 新たに設置される公共施設の管理者等に関する書類（様式第2号）
- (2) 従前の公共施設の管理者等に関する書類（様式第3号）
- (3) 実測図に基づいて作成した公共施設の新旧対照図

(新設)

様式第3号の2 (第4条第3項)

様式第3号の2 (第4条第3項)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要

1	工事主の住所及び氏名				
2	設計者の住所及び氏名				
3	工事施行者の住所及び氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒, 経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	㎡			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工事 の 概 要	ア 盛土又は切土の高さ	m			
	イ 盛土又は切土をする 土地の面積	㎡			
	ウ 盛土又は切土の土量	盛土	㎡		
		切土	㎡		
	エ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				m	m
	オ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				m	m
	カ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
				cm	m
	キ 崖面の保護の方法				
ク 崖面以外の地表面の 保護の方法					
ケ 工事中の危害防止の ための措置					
コ その他の措置					
サ 工事着手予定年月日	年 月 日				

(新設)

	シ 工事完了予定年月日	年 月 日
	ス 工 程 の 概 要	
11	そ の 他 必 要 な 事 項	

- 備考 1 1欄の工事主, 2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは, 氏名は, 当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 1欄の工事主が法人であるときは, 工事主住所氏名のほか, 当該法人の役員住所氏名を記入すること。
- 3 2欄は, 資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には, 氏名の横に○印を付すこと。
- 4 3欄は, 未定のときは工事着手までに届け出ること。
- 5 4欄は, 代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し, 小数点以下1位まで記入すること。
- 6 8欄は, 該当する盛土タイプに○印を付すこと(複数選択可)。
- 7 9欄は, 溪流等(宅地造成及び特定盛土等規制法施行令(昭和37年政令第16号)第7条第2項第2号に規定する主務省令で定める土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
- 8 11欄は, 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第2条第2号に規定する宅地造成又は同条第3号に規定する特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可, 認可等を要する場合においてのみ, その許可, 認可等の手続の状況を記入すること。

様式第12号（第13条の2）

様式第12号(第13条の2)

開発行為(変更)許可済票

許 可 番 号	年 月 日 第 号	
事 業 主 の 住 所 及 び 氏 名	_____	
工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名	_____	
開発区域及び工区に 含まれる地域の名称		
開 発 区 域 及 び 工 区 の 面 積	開発区域 m ²	工区 m ²
工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
現 場 管 理 者 氏 名		

- 備考 1 縦50センチメートル以上、横60センチメートル以上とする。
 2 木版、プラスチック板その他これらに類するものとする。
 3 開発行為変更許可済票にあつては、許可番号及び変更に係る事項についてのみ記載するものとする。

様式第12号（第13条の2）

様式第12号(第13条の2)

開発行為(変更)許可済票

許 可 番 号	年 月 日 第 号	
事 業 主 の 住 所 及 び 氏 名	電話(_____)	
工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名	電話(_____)	
開発区域及び工区に 含まれる地域の名称		
開 発 区 域 及 び 工 区 の 面 積	開発区域 m ²	工区 m ²
工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
現 場 管 理 者 氏 名		

- 備考 1 縦90センチメートル以上、横130センチメートル以上とする。
 2 木版、プラスチック板その他これらに類するものとする。
 3 開発行為変更許可済票にあつては、許可番号及び変更に係る事項についてのみ記載するものとする。

様式第19号 (第18条)

様式第19号(第18条)

開 発 登 録 簿

No. _____

市町村名	
番 号	

開発許可	許可番号	第 _____ 号	許可を受けた者	氏名	
	許可年月日	年 月 日		住所	
承継	承継番号	第 _____ 号	承継人	氏名	
	承継年月日	年 月 日		住所	
開 発 許 可	開発区域に含まれる地域の名称				
	総 面 積		工区数		工区
	工 区 面 積				
	区 域 ・ 地 域				
	工 事 施 工 者	氏名		住所	
設 計 者	氏名		住所		
許 可	予定建築物の用途				
	法第41条第1項の規定による制限の内容				
	法第41条第2項ただし書の規定による許可内容				
変 更 許 可	変更許可番号	第 _____ 号	第 _____ 号	第 _____ 号	第 _____ 号
	変更許可年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
変 更 届 出	変更届出年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	変 更 内 容				
工 検 査 完 了	工 区 名	検査済番号	検査年月日	完了公告	摘 要
		第 _____ 号	年 月 日	年 月 日	
法第42条第1項ただし書の規定による許可内容					
法第42条第2項の協議内容					
備 考	建築制限解除 年 月 日 <u>宅地造成及び特定盛土等規制法のみなし許可 有・無</u>				

備考 公共施設のみ場合は、「摘要」欄にその名称を記入すること。

様式第19号 (第18条)

様式第19号(第18条)

開 発 登 録 簿

No. _____

市町村名	
番 号	

開発許可	許可番号	第 _____ 号	許可を受けた者	氏名	
	許可年月日	年 月 日		住所	
承継	承継番号	第 _____ 号	承継人	氏名	
	承継年月日	年 月 日		住所	
開 発 許 可	開発区域に含まれる地域の名称				
	総 面 積		工区数		工区
	工 区 面 積				
	区 域 ・ 地 域				
	工 事 施 工 者	氏名		住所	
設 計 者	氏名		住所		
許 可	予定建築物の用途				
	法第41条第1項の規定による制限の内容				
	法第41条第2項ただし書の規定による許可内容				
変 更 許 可	変更許可番号	第 _____ 号	第 _____ 号	第 _____ 号	第 _____ 号
	変更許可年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
変 更 届 出	変更届出年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	変 更 内 容				
工 検 査 完 了	工 区 名	検査済番号	検査年月日	完了公告	摘 要
		第 _____ 号	年 月 日	年 月 日	
法第42条第1項ただし書の規定による許可内容					
法第42条第2項の協議内容					
備 考	建築制限解除 年 月 日 <u>宅地造成及び特定盛土等規制法のみなし許可 有・無</u>				

備考 公共施設のみ場合は、「摘要」欄にその名称を記入すること。